

令和2事業年度

事業報告書

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人神戸大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	5
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	9
	8. 資本金の額	9
	9. 在籍する学生の数	9
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	12
	2. 損益計算書	13
	3. キャッシュ・フロー計算書	14
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
	5. 財務情報	16
IV	事業に関する説明	22
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	32
	2. 短期借入れの概要	32
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	33
別紙	財務諸表の科目	40

## 「I はじめに」

### (1) 事業の概要

本学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導の人材を育成することを使命としている。平成27年度には「神戸大学ビジョン2015」に続く新たなビジョン「神戸大学 ー先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へー」（以下、「神戸大学ビジョン」という。）を策定し、本ビジョンに基づいた第3期中期目標・中期計画を策定した。神戸大学ビジョンでは、様々な連携・融合の力を最大限に発揮する卓越研究大学として世界最高水準の教育研究拠点を構築し、現代及び未来社会の課題を解決するための新たな価値の創造に挑戦し続けることを掲げている。本年度は、第3期中期目標・中期計画期間（平成28年度～令和3年度）の5年目となり、神戸大学ビジョンの実現に向けて各種施策を全学的に実施した。

### (2) 法人をめぐる経営環境

国から交付される運営費交付金の機能強化促進係数による減額や国立大学に期待される新たな教育研究課題に対応するための財源確保など、国立大学法人の経営においては、一層財政的な厳しさが増している。さらに、国立大学法人の教育研究活動を支える施設・設備等についても、施設整備費補助金等の削減により、その老朽化や新たな教育ニーズの発生による狭隘化への対応が困難な状況になっている。このような中、本学では人件費や物件費の節減に努めるとともに、附属病院の収入増や競争的資金等の外部資金獲得を図っているほか、自己収入の確保、資金の運用、業務運営の改善に努めている。

### (3) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

令和2年度においては、神戸大学ビジョン及び第3期中期目標・中期計画の実現に向け、具体的な活動を展開するための諸施策を実施した。

また、本学の経常収益は対前年度1,456百万円増の80,199百万円となっており、主な内訳としては運営費交付金収益20,233百万円、授業料収益8,064百万円、附属病院収益35,717百万円、受託研究収益4,073百万円となった。

### (4) 重要な経営上の出来事等

令和2年度は、①神戸大学ビジョンの実現に向けた「全学機能強化促進経費」（配分額：591百万円）による戦略的・重点的な予算配分の実施、②「学長戦略経費」（配分額：200百万円）による戦略的・重点的な事業への機動的な予算配分の実施、③グローバル人材育成のための教育改革（外国語による科目を含む高度教養科目の全学的な開講、国際的なフィールドで学習活動を行う「グローバルチャレンジプログラム」のオンライン実施、数理・データサイエンス標準カリキュラムコースの開設等）の実行、④本学独自のダブルディグリー・プログラム「EUエキスパート人材養成プログラム」やユニット交流システムの推進、⑤多面的な評価方法を用いた神戸大学「志」特別入試の実施、⑥国際共同研究の促進並びに地域に位置するスーパーコンピュータ「富岳」、大型放射光施設「SPring-8」等の世界有数の科学技術インフラを活用した研究の強化、⑦国産初の手術支援ロボット「hinotori」の開発協力および一例目となる手術の実施、⑧革新的な価値創造人材を育成する全学横断組織「神戸大学バリュースクール」の設置、⑨大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転を促進させる「株式会社神戸大学イノベーション」の設立、⑩若手研究者、女性研究者の養成・支援、⑪次世代バイオ医薬品製造技術研究組合や先端膜工学研究推進機構への参画といった実用化や社会実装までを見通した大規模な共同研究の実施、⑫企業等との包括的連携による多面的な共同研究の実施、⑬EU域、アジア、米州における大学等との連携強化、⑭災害時の被災歴史文化資料保全における全国の大学等との連携強化、⑮認知症に関する研究の効果検証のためのプログラムの実践及び健康寿命延伸のための神戸大学モデルの発信、⑯附属学校における文部科学省「研究開発学校」及び「スーパーグローバルハイスクール」事業を通じた初等中等教育への貢献、⑰附属病院と神戸医療産

業都市との連携強化による次世代医療、新規医療機器の研究・開発及び事業化の推進など本学の経営にかかわる重要な施策を実施した。

#### (5) 主要課題と対処方針

本学にとって、神戸大学ビジョン及び第3期中期目標・中期計画の実現に向け、各種施策を着実に展開することが課題であり、諸施策を推進してきた。

また、財務内容の改善に向け、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、経費の抑制、資産の運用管理の改善等の諸施策を実施している。

特に寄附金については、寄附依頼活動体制の充実、一定額以上の寄附者への厚遇、複数の基金の立ち上げ等、多様な取組により増額を図っている。

#### (6) 今後の計画等

今後は、神戸大学ビジョン及び第3期中期目標・中期計画を踏まえて、令和3年度の重点事項を着実に遂行していく。

特に、①国産初の手術支援ロボット「hinotori」における第5世代移動通信システム(5G)を活用した遠隔操作による次世代手術支援ロボットシステムの開発、②海のグローバルリーダーとエキスパートの育成を目指す海洋政策科学部の教育研究実施体制の強化、③ダブルディグリー・プログラム等国际通用力を有する質の高い教育の展開、④ノートパソコン必携化に伴うICTを活用した自主的な学修の促進、⑤学士課程における「専門分野を英語で学ぶ科目」及び大学院課程における外国語による授業の充実、⑥学際教育センターにおいて法学政治学・経済学の複眼的な問題解決能力を国際的に発揮し得る人材の育成を目的とする「エコノミーガール大学院プログラム」の実施、⑦先端研究・文理融合プロジェクトの成果創出に向けた継続的な支援、⑧大型放射光施設「Spring-8」等の世界有数の科学技術インフラを活用した研究の強化、⑨テニュアトラック制度等による若手研究者支援策の推進、⑩次世代バイオ医薬品製造技術研究組合への参画、認知症予防プロジェクトといった実用化や社会実装までを見通した研究の実施、⑪企業等との包括的連携による多面的な共同研究の実施、⑫EU域、アジア、米州における大学等との連携強化、⑬附属学校における文部科学省「スーパーサイエンスハイスクール」事業及び「ユネスコスクール」として、大学との連携によるESD教育の実践を強化し、グローバルキャリア人育成のための研究を通じた初等中等教育への貢献、⑭附属病院と神戸医療産業都市との連携強化による次世代医療、新規医療機器の研究・開発及び事業化の推進等の諸施策を実施することとしている。

## 「II 基本情報」

### 1. 目標

神戸大学は、「学理と実際の調和」を建学の理念とし、進取と自由の精神がみなぎる学府である。「真摯・自由・協同」の学風のもと、真理の探究を旨として学問の継承と発展に寄与し、人々の智と徳を高め、もって社会の基盤を築き、産業・経済を活発にするとともに、諸問題の解決に貢献してきた。

この伝統と社会科学分野・理科系諸分野の双方に強みを有する特色を発展させ、神戸大学ビジョンとして「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」へ進化することを目指す。すなわち、世界最高水準の教育研究拠点を構築し、現代及び未来社会の課題を解決する新たな価値を創造し続け、人類社会に貢献するために、様々な連携・融合を高い次元で同時に満たし、その力を最大限に発揮できるよう、以下の実現に挑戦する。

教育においては、教養教育と専門教育の有機的な連携を実現し、さらに、学部と大学院のつながりを強化することにより、先端研究の臨場感のなかで学生が創造性や主体性を深め、幅広い学識に基づく問題発見力、分析力、実践力を培うことを重視する。もって、地球的諸課題を解決するために先導的役割を担う人材を輩出する。

研究においては、独創性のある研究の萌芽を貴び、文科系・理科系という枠にとらわれない先端研究を戦略的に強化し、他大学・研究機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開する。それらをはじめとする世界最高水準の先端研究を強力に推進し、その効果を周辺諸分野にも波及させる循環システムを構築することにより、学術の進展をリードする。

また、海外中核大学と共同研究や連携教育の重層的な交流を図り、世界各地から優秀な人材が集まり、世界へ飛び出していくハブ・キャンパスとしての機能を飛躍的に高める。これらの教育研究を社会と協働して推進し、先端的技術の開発や社会実装の促進、研究成果の社会還元においてもハブとなることを目指す。

以上の挑戦に当たる構成員一人ひとりが、教育研究・学修・業務に持てる力を存分に発揮して生き生きと取り組むことのできるように、学長のリーダーシップにより改革を推進し、神戸大学全構成員の力を結集して学術の新境地を切り拓く。

## 2. 業務内容

### (1) 大学の教育研究等の質の向上

#### ①教育に関する取組

- ・地球的諸課題を解決する先導的役割を担う人材を輩出するため、国際都市神戸に立地する大学の特色を活かしつつ、研究者や学生が世界から集まり、世界へ飛翔する教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成を目指すための取組を実施。
- ・ディプロマ・ポリシーの見直しを踏まえ、各学部・研究科において国際性及び実践性を更に強化する教育を展開するための取組を実施。
- ・世界的教育研究拠点としてふさわしい、質の高い教育を実施するための体制強化に向けた取組を実施。
- ・教育の質を向上させるため、教員の教育力を更に強化し、教育課程及び教育方法の改善を行うための取組を実施。
- ・優秀な学生の確保や人材育成に結びつけるため、学生に対する生活支援、キャリア教育及びボランティア活動支援体制を更に充実させるための取組を実施。
- ・本学の教育目的を達成するため、アドミッション・ポリシーに基づき、入学志願者の学力に加え、それ以外の能力・意欲・適性を含んだ多面的・総合的な評価・判定を行う入学者選抜（「志」特別入試）を実施するための取組を実施。
- ・特に、「神戸スタンダード」における「協働して実践する能力」の修得を目的とする高度教養科目を引き続き全学的に開講。
- ・英語外部試験を活用した「英語外部試験に基づく単位授与制度」及び「英語特別クラス」について、コロナ禍のため集団で受験する英語外部試験に代えて、意欲、英語力、海外経験等を説明するエッセイにより選抜する措置を講じて制度を継続。
- ・数理・データサイエンスの基礎を身につけることができる数理・データサイエンス標準カリキュラムコースの対象学部を全学部に拡大し開設。
- ・法学部3年間（または4年間）＋法科大学院2年間の5年間（または6年間）で一貫した法学教育を受け、現行の課程よりも短い年数で司法試験に合格し、法曹（弁護士・裁判官・検察官）になることを目指す教育プログラム「法科大学院進学プログラム（法曹コース）」のカリキュラムの構築を推進。
- ・コロナ禍における学生の海外派遣代替のプログラムとして、「自ら地球的課題を発見し、その解決にリーダーシップを発揮できる人材（課題発見・解決型グローバル人材）」の育成を目標とする「グローバルチャレンジプログラム」をオンラインで2コース実施。
- ・新型コロナウイルス感染拡大による遠隔授業実施に関する対応として、遠隔授業のためのポータルサイト「神戸大学レクチャーハブ」における学修支援システム BEEF を用いた遠隔授業の方法等の説明や、Web 会議システム Zoom を利用した BEEF 教材作成支援サービスを実施。

#### ②研究に関する取組

- ・新たな価値の創造に挑戦し続ける世界的教育研究拠点として、国際水準の学術研究成果、社会の評価を得るイノベーション及び諸課題の解決につながる先端研究・文理融合研究の成果を、他大学・機関とも連携しつつ、世界有数の科学技術インフラを活用し、持続的に創出するための取組を実施。
- ・研究戦略・計画の企画立案機能を強化するとともに、先端研究・文理融合研究の実施、若手研究者、女性研究者の育成及び支援の体制を充実させ、優秀な研究人材が集積する教育研究拠点としての地位を確立するための取組を実施。

- ・特に、学術・産業イノベーション創造本部を改組し、産官学連携本部を学長直下に設置。
- ・大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転を促進させる「株式会社神戸大学イノベーション」を設立。
- ・乳がんに関する2つの研究についてクラウドファンディングを実施。いずれも目標金額を達成し、そのうち1件は目標金額の1.5倍の寄付額を達成しており、本学の研究に対する社会の関心の高さを顕示。

### ③社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する取組

- ・世界や地域に位置する研究機関や企業と連携し、大学と社会の知の循環を生み出す「イノベーション・ハブ・キャンパス」を実現するための取組を実施。
- ・国際都市神戸に立地する拠点大学として、社会と協働した教育研究を実践し、その成果を積極的に社会に還元するとともに、地域社会の諸課題の解決や地域の活性化を担う人材育成を実施するための取組を実施。
- ・特に、知財の評価や活用を行う企業交渉は「株式会社神戸大学イノベーション」社へ移行し、知財ライセンス収入は令和元年度の約7,000万円から約1億円へ増加。
- ・これまで1つの会場で実施してきた認知症予防・健康づくりプログラム「コグニケア」から、オンラインによって実施する「eコグニケア」を令和2年9月に開始し、居住区に関係なく参加できるプログラムへ改善。
- ・震災文庫における阪神・淡路大震災関係資料の収集・保存・公開及び、「人と防災未来センター」「兵庫県立図書館」との横断検索システムの構築や国会図書館と連携した東日本大震災アーカイブへのデータ提供等他機関との連携を継続。

### ④その他の取組

#### (グローバル化に関する取組)

- ・コロナ禍において海外大学との往来による交流に代えてオンライン会談を積極的に使用し、北米、オセアニア地域の海外拠点の整備を推進。
- ・海外大学との教育連携を更に強化するため、本学海事科学研究科がナミビア大学人文社会科学部とのコチュテルプログラムを、工学研究科が国立台湾大学工学院とのダブルディグリー・プログラムを締結。

#### (その他の取組)

- ・職種横断型プロジェクトにおいて引き続き、統合報告書を作成。本報告書は、神戸大学ビジョン2015に掲げた方向性のもと、短期はもとより、中長期的な戦略を立て、どのようにして社会にとって価値ある大学になろうとしているかをステークホルダーに伝えることが目的。
- ・ステークホルダーとの対話の場として「神戸大(シンダイ)と価値創造 コロナ禍での挑戦」をテーマに、統合報告書発行報告会(シンダイシンポ2020)を開催し、学内外から約240名が参加。コロナ禍のためオンライン開催となったが、参加者との対話の機会を設けるためにオンラインによる質問を受け付け、ステークホルダーとの対話の機会を設ける工夫を実施。
- ・革新的な価値創造人材を育成する全学横断組織「神戸大学バリュースクール」を設置。

## (2) 業務運営の改善及び効率化

### ①組織運営の改善に関する取組

- ・世界的教育研究拠点に向けた改革を実現するため、学長のリーダーシップによる戦略推進を支える体制・環境の強化に向けた取組を実施。
- ・全構成員の力を結集し、戦略的かつ柔軟な大学経営を実現するための効果的な人的資源管理を行うための取組を実施。
- ・特に、学長補佐体制を強化するため、「未来構想室」による学長への提言を引き続き実施。
- ・学長裁量枠ポイントについて、新たに若手教員の採用や優秀な教員の昇任に措置するとともに、科学技術イノベーション人材確保のため、また令和3年度に開設する海洋政策科学部の教育研究実施体制の強化のための措置を決定。

### ②教育研究組織の見直しに関する取組

- ・社会変革をリードする新たな価値の創出に挑戦し続けるため、教育研究組織の見直しを実施。

③事務等の効率化・合理化に関する取組

- ・第3期中期目標期間に実施する新たな取組に対応するため、既存業務の改善を推進するための取組を実施。

(3) 財務内容の改善

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する取組

- ・教育研究の高度化、大学経営の安定化及び財政基盤の強化を実現するため、自己収入の増加に向けた取組を実施。

②経費の抑制に関する取組

- ・運営経費の抑制に資するため、コストの適正化を図るための取組を実施。

③資産の運用管理の改善に関する取組

- ・大学経営の安定化に資するため、資産の効率的・効果的な運用を図るための取組を実施。

(4) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

①評価の充実に関する取組

- ・教育研究等の質を維持・向上させるため、評価サイクルの更なる実質化を図るための取組を実施。

②情報公開や情報発信等の推進に関する取組

- ・社会への説明責任及び大学のブランディングの観点から、神戸大学の様々な活動及び成果等を国内外に広く効果的な手段で情報発信するための取組を実施。

(5) その他業務運営

①施設設備の整備・活用等に関する取組

- ・教育研究等の質の向上及び施設の老朽化に対応した施設マネジメントを計画的に実施。
- ・教育研究等の質の向上及び世界的教育研究拠点としての環境整備を図るため、設備・情報基盤の整備を効果的・効率的な利用の観点から計画的に実施。
- ・「神戸大学環境憲章」の大学における全ての活動を通じて現代の重要課題である地球環境の保全と持続可能な社会の創造に取り組むという考えを踏まえた環境保全活動を実施。

②安全管理に関する取組

- ・大学の諸活動における安全性の向上を目指し、環境の変化に応じて対策に取り組み、セキュリティマネジメントを実施。
- ・災害等の異常発生時及び大学基幹業務復旧時の対応を充実させるための取組を実施。

③法令遵守に関する取組

- ・社会的信頼性を確保し、内部牽制体制の確立と監査業務の更なる充実を推進するための取組を実施。
- ・適正な大学運営を行うため、大学の諸活動における法令遵守や大学倫理を徹底するための取組を実施。

### 3. 沿革

神戸大学は、1902(明治 35)年に高等教育機関として設置された神戸高等商業学校を創立基盤としており、1949(昭和 24)年 5 月 31 日、「国立学校設置法」公布により、神戸経済大学・神戸工業専門学校・姫路高等学校・兵庫師範学校・兵庫青年師範学校を包摂して、神戸大学が設置された。当初は文理学部・教育学部・法学部・経済学部・経営学部・工学部の 6 学部でスタートし、附属図書館が置かれ、経済経営研究所が附置された。経済学部と経営学部には第二課程(夜間課程)が設置された。教養課程の教育は神戸教養課程(後に御影分校)と姫路分校とに分かれて行われた。

1953(昭和 28)年 4 月、大学院法学研究科・経済学研究科・経営学研究科(修士課程・博士課程)が設置され、翌年に文理学部が文学部と理学部とに分離された。1955(昭和 30)年 7 月には法学部にも第二課程が設置された。

1960 年代に入ると六甲台地区への学舎統合が始まり、国立移管された医学部と一部の施設を除くすべての学部が、1968(昭和 43)年までに六甲台地区に集結した。1963(昭和 38)年には教養部が発足し、1964(昭和 39)年には兵庫県立神戸医科大学の国立移管により医学部が、1966(昭和 41)年には兵庫県立兵庫農科大

学の国立移管により農学部が設置された。1967(昭和 42)年には兵庫県立神戸医科大学附属病院と兵庫県立厚生女子専門学院も国立移管されてそれぞれ医学部附属病院、同附属看護学校となった。また医学部には附属専修学校として 1969(昭和 44)年に附属衛生検査技師学校(後に附属臨床検査技師学校)が附設された。

1968(昭和 43)年から本格化した大学紛争の影響は神戸大学にも及び、同年 12 月から翌年にかけて学舎の封鎖などが行われたが、1969(昭和 44)年後半には徐々に沈静化した。

大学院は、専攻科での教育(工学専攻科・理学専攻科・文学専攻科・教育専攻科)を改めて、既に博士課程を設置していた学部を除くすべての学部で 1981(昭和 56)年までに修士課程まで設置された(大学院工学研究科・理学研究科・文学研究科・農学研究科・教育学研究科)。県立大学時代の研究科を移管して医学研究科(博士課程)が設置されたのは 1967(昭和 42)年である。新しい博士課程の設置は学部の枠組を越えた独立研究科の設置として準備され、1980(昭和 55)年の文化学研究科、1981(昭和 56)年の自然科学研究科として実現した。同年には医学部附属の専修学校(附属看護学校・附属臨床検査技師学校)を母体として医療技術短期大学部が発足した。

1992(平成 4)年、教育学部・教養部を改組して発達科学部・国際文化学部が、また 3 番目の独立研究科として大学院国際協力研究科(修士課程、後に博士課程)が発足した。医学部保健学科は、医療技術短期大学部を母体として、1994(平成 6)年に設置された。また、自然科学系の大学院(理学研究科・工学研究科・農学研究科)は、同年自然科学研究科(博士課程前期課程)に移行した。さらに、1997(平成 9)年に大学院総合人間科学研究科(修士課程、後に博士課程)が設置された。保健学専攻の新設に伴い、大学院医学研究科は 1999(平成 11)年に医学系研究科と改められた。なお、1990 年代には第二課程の見直しも行われ、1993(平成 5)年には経営学部、1994 年(平成 6)年には法学部と経済学部、1995 年(平成 7)年には法学部と経済学部が設けられた。(2004(平成 16)年には法学部が、2006(平成 18)年には経営学部が、2008(平成 20)年には経済学部がそれぞれ夜間主コースの募集を停止した。)

2002(平成 14)年には大学院経営学研究科に専門大学院(後に専門職大学院)が設置された。

2003(平成 15)年には神戸大学と神戸商船大学とが統合し、第 11 番目の学部として海事科学部が設置された。

2004(平成 16)年には大学院法学研究科に法科大学院が設置された。

2007(平成 19)年には文学研究科、文化学研究科を改組し、人文学研究科を設置、総合人間科学研究科を改組し、国際文化学研究科及び人間発達環境学研究科を設置、自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、農学研究科、海事科学研究科及び自然科学系先端融合研究環を設置した。

2008(平成 20)年には保健学研究科を設置し、医学系研究科を医学研究科に改称、神戸大学中国事務所を北京に設置した。

2009(平成 21)年には発達科学部附属学校(幼稚園、2 小学校、2 中学校、特別支援学校)を改組し、神戸大学附属学校(幼稚園、小学校、中等教育学校、特別支援学校)を設置した。

2010(平成 22)年には工学研究科情報知能学専攻を改組し、システム情報学研究科を設置、神戸大学ブリュッセルオフィスをベルギーに設置した。

2011(平成 23)年には統合研究拠点を設置した。

2012(平成 24)年には社会科学系教育研究府を設置した。

2013(平成 25)年には日欧連携教育府を設置した。

2014(平成 26)年には計算科学教育センターを設置した。また、環境管理センターを改組し、環境保全推進センターを設置した。

2015(平成 27)年には大学教育推進機構を改組し、国際コミュニケーションセンターを統合した。また、海洋底探査センター、キャンパスライフ支援センターを設置した。

2016(平成 28)年には科学技術イノベーション研究科を設置、国際交流推進機構を改組し、国際連携推進機構を設置、学術研究推進本部及び連携創造本部を改組し、学術・産業イノベーション創造本部を設置、自然科学系先端融合研究環、社会科学系教育研究府及び統合研究拠点を再編統合し、先端融合研究環を設置した。また、バイオシグナル研究センター及び遺伝子実験センターを統合し、バイオシグナル総合研究センターを設置、社会科学系教育研究府及び統合研究拠点を改組し、社会システムイノベーションセンターを設置、アドミッションセンターを設置した。

2017(平成 29)年には国際文化学部と発達科学部を統合再編し、国際人間科学部を設置、医学部に附属



国際がん医療・研究センターを設置、数理・データサイエンスセンターを設置した。

2018(平成30)年には計算社会科学研究センター、先端バイオ工学研究センターを設置した。また、医学部附属国際がん医療・研究センターを医学部附属病院に再編した。

2019(平成31、令和元)年には、先端膜工学研究センター、未来医工学研究開発センター、海洋教育研究基盤センターを設置した。また、総合研究推進組織に高等研究院を、国際連携推進機構に学際教育研究センターを設置した。

2020(令和2)年には、学術・産業イノベーション創造本部を改組し、産官学連携本部を設置した。また、バリュースクールおよび海外にシアトル拠点およびパース拠点を設置した。

#### 4. 設立に係る根拠法

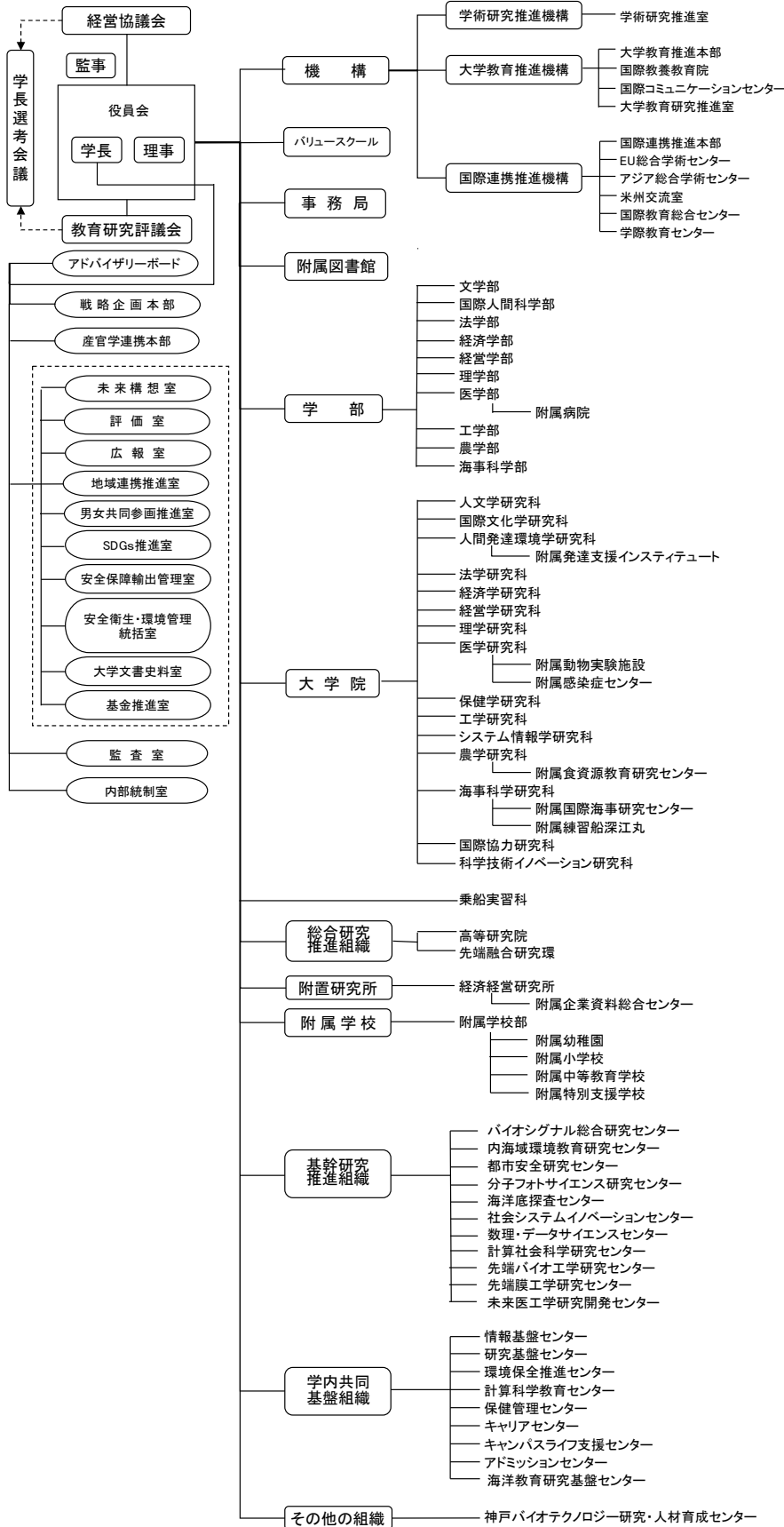
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

(令和3年3月31日現在)



## 7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

施設等名	所在地
本部	兵庫県神戸市灘区六甲台町
国際人間科学部、国際文化科学研究科、人間発達環境学研究科	兵庫県神戸市灘区鶴甲
医学研究科、医学部附属病院	兵庫県神戸市中央区楠町
保健学研究科	兵庫県神戸市須磨区友が丘
海事科学研究科	兵庫県神戸市東灘区深江南町
統合研究拠点、医学部附属病院国際がん医療・研究センター	兵庫県神戸市中央区港島南町
農学研究科附属食資源教育研究センター	兵庫県加西市鶴野町
神戸大学附属中等教育学校	兵庫県神戸市東灘区住吉山手
神戸大学附属幼稚園、小学校	兵庫県明石市山下町
神戸大学附属特別支援学校	兵庫県明石市大久保町
東京オフィス	東京都千代田区有楽町
中国事務所	北京市海淀区西三環北路2号北京外国語大学北京日本学研究センター内
ブリュッセルオフィス	Boulevard de la Plaine 5 Pleinlaan, Bruxelles 1050 Brussel
シアトル拠点	1001 4th Ave, Suite 4310 Seattle, WA 98154
パース拠点	Hodgson Street (near corner of French Street) TUART HILL Western Australia 6060

## 8. 資本金の額

121,751,562,982円（全額 政府出資）

## 9. 在籍する学生の数

総学生数	17,437人
学士課程	11,521人
修士課程	2,614人
博士課程	1,642人
専門職学位課程	303人
乗船実習科学生	42人
附属学校児童・生徒	1,315人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	武田 廣	平成27年 4月 1日 ～平成31年 3月31日 平成31年 4月 1日 ～令和3年 3月31日	平成元年 4月 神戸大学理学部教授 平成10年10月 同 総合情報処理センター長 (～12.9) 平成15年 4月 同 理学部長、バイオシグナル 研究センター長(～19.3) 平成19年 4月 同 大学院理学研究科教授 同 附属図書館長 平成21年 4月 同 理事 平成27年 4月 同 学長
理事	水谷 文俊	平成27年 4月 1日	平成12年 4月 神戸大学大学院経営学研究科教

(総括・総務・ 企画担当)		～平成29年 3月31日 平成29年 4月1日 ～平成31年 3月31日 平成31年 4月 1日 ～令和3年 3月31日	授 平成24年 4月 同 大学院経営学研究科長・経営学部長(～26.3) 平成27年 4月 同 理事
理事 (研究・環境・ 情報管理担当)	小川 真人	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日 平成29年 4月1日 ～平成31年 3月31日 平成31年 4月 1日 ～令和3年 3月31日	平成14年 1月 神戸大学工学部教授 平成19年 4月 同 大学院工学研究科教授 平成23年 4月 同 大学院工学研究科長・工学部長(～27.3) 平成27年 4月 同 理事
理事 (教育・入試担当)	岡田 章宏	平成31年 4月 1日 ～令和3年 3月31日	平成17年 8月 神戸大学発達科学部教授 平成19年 4月 同 大学院人間発達環境学研究科教授 平成25年 4月 同 大学院人間発達環境学研究科長・発達科学部長(～28.3) 平成28年4月 同 学長補佐(～29.3) 平成29年4月 同 国際人間科学部長(～31.3) 平成31年 4月 同 理事
理事 (病院・学生・ 危機管理担当)	杉村 和朗	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日 平成29年 4月1日 ～平成31年 3月31日 平成31年 4月 1日 ～令和3年 3月31日	平成11年 4月 神戸大学医学部教授 平成13年 4月 同 大学院医学系研究科教授 平成19年10月 同 医学部附属病院長(～26.1) 平成20年 4月 同 大学院医学研究科教授 平成26年 2月 同 学長補佐(～27.3) 平成27年 4月 同 理事
理事 (国際・人事・ 評価担当)	吉井 昌彦	平成31年 4月 1日 ～令和3年 3月31日	平成10年 7月 神戸大学経済学部教授 平成12年 4月 同 大学院経済学研究科教授 平成24年11月 同 大学院経済学研究科長・経済学部長(～26.11) 平成27年 4月 同 学長補佐 平成28年 1月 同 副学長 平成31年 4月 同 理事
理事 (産学連携担当)	小田 啓二	平成31年 4月 1日 ～令和3年 3月31日	平成14年 4月 神戸商船大学 教授 平成15年10月 神戸大学海事科学部教授 平成19年 4月 同 大学院海事科学研究科教授 平成21年 4月 同 大学院海事科学研究科長 海事科学部長(～25.9) 平成27年 4月 同 副学長 平成31年 4月 同 理事
理事 (広報・組織連 携・同窓会・基	品田 裕	平成31年 4月 1日 ～令和3年 3月31日	平成12年 4月 神戸大学大学院法学研究科教授 平成25年10月 神戸大学大学院法学研究科長(～27.9)

金担当)			平成28年 1月 同 副学長 平成31年 4月 同 理事
理事 (非常勤)	中尾 巧	令和2年 4月 1日 ～令和3年 3月31日	平成23年 5月 (財) 入管協会理事 平成24年 6月 (株) 上組社外監査役 平成25年 3月 (財) 木下記念事業団理事 平成28年 4月 関西大学客員教授 令和 2年 4月 神戸大学理事 (非常勤)
理事 (非常勤)	上野 祐子	令和2年 4月 1日 ～令和3年 3月31日	平成26年 6月 学校法人大阪産業大学理事 平成27年 4月 国立大学法人愛媛大学アカデミックアドバイザー 平成28年 6月 学校法人神戸松蔭女子学院大学評議員 平成30年 6月 不二製油グループ本社株式会社取締役 令和 2年 4月 神戸大学理事 (非常勤)
監事	外村 正一郎	平成28年 4月 1日 ～令和2年 8月31日 令和2年 9月 1日 ～令和6年 8月31日	平成18年 6月 旭化成エレクトロニクス株式会社 基板材料事業部長 平成20年 4月 旭化成株式会社 執行役員 研究開発センター長 平成23年 4月 同 執行役員 富士支社長 平成25年10月 独立行政法人科学技術振興機構 理事 平成27年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構 上席フェロー 平成28年 4月 神戸大学監事
監事 (非常勤)	林 絹子	平成28年 4月 1日 ～令和2年 8月31日 令和2年 9月 1日 ～令和6年 8月31日	平成 4年10月 センチュリー監査法人大阪事務所KPMG部門 (現有限責任あずさ監査法人) 入所 平成10年 4月 センチュリー監査法人大阪事務所第2部門 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成14年 5月 林公認会計士・税理士事務所入所 平成28年 4月 神戸大学監事 (非常勤)

## 1.1. 教職員の状況

教員 2, 473人 (うち常勤1, 662人, 非常勤811人)

職員 3, 937人 (うち常勤2, 159人, 非常勤1, 778人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で77人(2.06%)増加しており、平均年齢は41.2歳(前年度41.2歳)となっている。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者8人、国立大学法人・大学共同利用機関法人からの出向者は1人、国立研究開発法人からの出向者は2人、独立行政法人からの出向者は1人である。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/public-info/disclosure/law22/zaimu/2020-financial-statements.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	36,596
土地	83,885	機構債務負担金	2,106
減損損失累計額	△372	長期借入金	11,142
建物	118,577	引当金	
減価償却累計額等	△67,592	退職給付引当金	671
構築物	7,363	長期未払金	3,425
減価償却累計額等	△3,684	その他の固定負債	129
工具器具備品	50,933	流動負債	
減価償却累計額等	△40,407	運営費交付金債務	461
図書	22,267	寄附金債務	7,524
その他の有形固定資産	4,250	未払金	9,980
無形固定資産	622	その他の流動負債	8,207
投資その他の資産	3,345		
		負債合計	80,239
流動資産		純資産の部	金額
現金及び預金	12,550	資本金	
その他の流動資産	10,980	政府出資金	121,752
		資本剰余金	△4,471
		利益剰余金	5,196
		純資産合計	122,477
資産合計	202,717	負債純資産合計	202,717

## 2. 損益計算書

(<http://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/public-info/disclosure/law22/zaimu/2020-financial-statements.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	78,820
業務費	76,770
教育経費	2,890
研究経費	3,770
診療経費	23,914
教育研究支援経費	917
受託研究費	3,994
共同研究費	1,260
受託事業費等	751
人件費	39,275
一般管理費	1,815
財務費用	216
雑損	20
経常収益(B)	80,199
運営費交付金収益	20,233
学生納付金収益	9,594
附属病院収益	35,717
受託研究収益	4,073
共同研究収益	1,263
受託事業等収益	749
寄附金収益	1,845
補助金等収益	3,384
施設費収益	145
資産見返負債戻入	1,605
その他の収益	1,591
臨時損益(C)	△71
目的積立金取崩額(D)	5
当期総利益(B-A+C+D)	1,313

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/public-info/disclosure/law22/zaimu/2020-financial-statements.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	8,958
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△29,222
人件費支出	△39,775
その他の業務支出	△1,320
運営費交付金収入	20,427
学生納付金収入	8,817
附属病院収入	35,586
受託研究収入	4,261
共同研究収入	1,386
受託事業等収入	814
補助金等収入	3,202
寄附金収入	2,459
その他の業務収入	2,321
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△7,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,453
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△566
VI 資金期首残高(F)	5,416
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,850



4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/public-info/disclosure/law22/zaimu/2020-financial-statements.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	24,038
損益計算書上の費用	78,999
(控除) 自己収入等	△54,961
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,202
III 損益外減損損失相当額	4
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	△1
VIII 引当外賞与増加見積額	△38
IX 引当外退職給付増加見積額	△429
X 機会費用	306
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	26,083

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比5,630百万円(2.9%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の202,717百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の有形固定資産が、船舶建造にかかる建設仮勘定の増加等により、3,248百万円(323.9%) 増の4,250百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が、減価償却により、3,228百万円(5.0%) 増の△67,592百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は5,909百万円(7.9%) 増の80,239百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が船舶建造にかかる建設仮勘定見返施設費の増加等により、3,607百万円(10.9%) 増の36,596百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、機構債務負担金が債務償還により、626百万円(22.9%) 減の2,106百万円となったこと、及び運営費交付金債務が215百万円(31.8%) 減の461百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は279百万円(0.2%) 減の122,477百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期総利益の発生により、899百万円(20.9%) 増の5,196百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却相当額として損益外減価償却累計額が増加したこと等により、1,178百万円(35.8%) 減の△4,471百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和2年度の経常費用は1,254百万円(1.6%) 増の78,820百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、医薬品費や診療材料費等の増により、659百万円(2.8%) 増の23,914百万円となったこと、及び受託研究費が、受託研究の受入れが増加したこと等により、485百万円(13.8%) 増の3,994百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が、出張旅費や招へい旅費が減少したこと等により、253百万円(8.1%) 減の2,890百万円になったことが挙げられる。

###### (経常収益)

令和2年度の経常収益は1,456百万円(1.8%) 増の80,199百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が、補助金等の受入れが増加したこと等により、2,556百万円(308.4%) 増の3,384百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託事業等収益が、受託事業等の受入れが減少したこと等により、155百万円(17.2%) 減の749百万円になったことが挙げられる。

###### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損151百万円、及びその他28百万円、また、臨時利益として固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入40百万円、受取保険金52百万円、及び施設費収益17百万円、並びに目的積立金取崩額5百万円を計上した結果、令和2年

度の当期総利益は101百万円（8.3%）増の1,313百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,596百万円（67.1%）増の8,958百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が2,294百万円（252.7%）増の3,202百万円となったこと、受託研究収入が1,073百万円（33.6%）増の4,261百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が678百万円（3.2%）減の20,427百万円となったことが挙げられる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,920百万円（514.2%）減の△7,071百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が7,300百万円（27.5%）減の△19,200百万円となったこと、施設費による収入が1,880百万円（87.7%）増の4,023百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が11,000百万円（40.6%）減の16,100百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が4,033百万円（124.2%）増の△7,279百万円となったことが挙げられる。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは50百万円（2.0%）増の△2,453百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の借入による収入が728百万円（103.8%）増の1,429百万円となったことが上げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が525百万円（101.1%）増の△1,045百万円となったことが挙げられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### （国立大学法人等業務実施コスト）

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは780百万円（3.1%）増の26,083百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が1,712百万円（7.7%）増の24,038百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の国立大学法人等業務実施コストのうち引当外退職給付増加見積額が570百万円（402.0%）減の△429百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	202,269	198,165	194,246	197,087	202,717
負債合計	75,671	74,411	71,955	74,331	80,239
純資産合計	126,598	123,753	122,291	122,756	122,477
経常費用	74,325	77,604	78,286	77,566	78,820
経常収益	74,010	76,873	78,740	78,743	80,199
当期総損益	269	△745	520	1,212	1,313
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,660	6,366	6,234	5,362	8,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,441	△3,808	△3,236	△1,151	△7,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,568	△2,996	△2,940	△2,504	△2,453
資金期末残高	4,089	3,651	3,709	5,416	4,850
国立大学法人等業務実施コスト	26,648	26,907	26,133	25,303	26,083
(内訳)					
業務費用	23,735	24,442	23,563	22,325	24,038
うち損益計算書上の費用	74,366	77,735	78,398	77,687	78,999
うち自己収入	△50,632	△53,292	△54,835	△55,361	△54,961
損益外減価償却相当額	2,744	2,602	2,366	2,222	2,202
損益外減損損失相当額	—	257	—	373	4
損益外有価証券損益相当額 (確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額 (その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	0	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	△45	△95	1	0	△1
引当外賞与増加見積額	66	85	13	64	△38
引当外退職給付増加見積額	△24	△559	36	142	△429
機会費用	172	175	153	176	306
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学セグメント（人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系、全学基盤系等）の業務損益は162百万円（36.8%）減の277百万円となっている。これは、受託研究収益や補助金収益が増加したものの、受託研究費の増加や運営費交付金収益が減少したことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は360百万円（48.8%）増の1,097百万円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症による影響で附属病院収益が大幅に減少したものの、補助金による財政支援を活用したことにより、補助金等収益が増加したことが主な増加要因である。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	△270	△33	447	—	—
人文・人間科学系	—	—	—	67	81
社会科学系	—	—	—	146	137
自然科学系	—	—	—	314	377
生命・医学系	—	—	—	128	288
全学基盤系等	—	—	—	△216	△606
附属病院	△44	△623	4	737	1,097
附属学校	△1	△74	2	1	5
法人共通	—	—	—	—	—
合計	△315	△731	454	1,177	1,379

イ. 帰属資産

大学セグメント（人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系、全学基盤系等）の総資産は、2,562百万円（1.8%）増の144,769百万円となっている。これは、船舶建造にかかる建設仮勘定の増加等が主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は、375百万円（1.1%）増の35,036百万円となっている。これは、工具器具備品が増加したこと等が主な要因である。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	146,991	145,372	142,499	—	—
人文・人間科学系	—	—	—	11,158	11,480

社会科学系	—	—	—	13,889	13,584
自然科学系	—	—	—	45,811	47,706
生命・医学系	—	—	—	11,725	11,872
全学基盤系等	—	—	—	59,624	60,127
附属病院	37,157	34,936	32,542	34,661	35,036
附属学校	10,732	10,406	10,296	10,202	10,362
法人共通	7,389	7,451	8,909	10,016	12,550
合計	202,269	198,165	194,246	197,087	202,717

(注) 法人共通には、現金及び預金を計上している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,313百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、226百万円を目的積立金として申請している。

また、令和2年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、413百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(単位：百万円)

名称	取得価額
(六甲台2) ライフライン再生Ⅲ工事	113
(名谷) 本館 (A棟) 等改修工事	416
(楠) 基幹・環境整備 (自動制御設備改修) 工事	164

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

④ 当該事業年度において担保に供した施設等  
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	70,650	77,587	73,061	79,734	76,531	80,446	84,160	82,420	84,696	88,406	
運営費交付金収入	20,562	20,566	20,738	20,782	21,221	21,529	21,202	21,636	21,055	21,102	特殊要因運営費交付金の追加配分等による増収
補助金等収入	1,744	1,614	2,007	2,358	1,578	1,501	2,281	943	1,798	4,157	補助金の新規採択による増収
学生納付金収入	9,361	9,176	9,311	9,083	9,118	8,955	8,993	8,835	8,949	8,817	授業料収入等の減収
附属病院収入	31,571	32,405	32,286	33,568	34,472	34,885	35,745	35,557	36,728	35,586	新型コロナウイルス感染症の影響による減収
その他収入	7,412	13,826	8,719	13,943	10,142	13,576	15,939	15,451	16,166	18,743	外部資金受入の増加による増収
支出	70,650	73,700	73,061	77,516	76,531	76,608	84,160	78,027	84,696	84,229	
教育研究経費	29,489	29,337	29,545	29,696	30,308	29,263	30,816	28,999	30,555	29,793	人件費の減少
診療経費	30,163	30,174	30,909	32,768	32,871	33,259	34,059	34,231	34,999	34,038	物件費の減少
その他支出	10,998	14,189	12,607	15,052	13,352	14,086	19,285	14,796	19,142	20,399	外部資金受入の増加に伴う増加
収入－支出	-	3,887	-	2,218	-	3,837	-	4,393	-	4,176	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計額は一致しない。

※一般管理費については、23年度から教育研究経費に含めて計上している。

#### 「IV 事業に関する説明」.

##### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、80,199百万円で、その主な内訳は、附属病院収益35,717百万円(44.5%)、運営費交付金収益20,233百万円(25.2%)、学生納付金収益9,594百万円(12.0%)、受託研究収益4,073百万円(5.1%)、寄附金収益1,845百万円(2.3%)となっている。

##### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

神戸大学は、国際都市神戸の開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の理念を掲げ、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成することを目的としている。令和元年度においては、「神戸大学ビジョンー先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へー」の実現に向け、教育研究活動の更なる活性化を図るため、重点的な予算配分を行い、各種政策の推進を着実に展開した。

国から交付される運営費交付金に対する係数の適用(平成28年度より、機能強化促進係数による削減率1.6%減が適用)により、財政状況の厳しさが増してきた中、本学では平成28年度より「中期計画事業経費」「戦略的事業経費」を創設し、「神戸大学ビジョンー先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へー」の実現を促進させる事業に対して戦略的・重点的な予算配分を行う一方で、コスト削減プロジェクトの推進、間接経費・人件費等のコスト見える化、「教員の早期退職制度」の導入等による物件費・人件費の削減、財務経営力の強化に取り組むことによる効率的・効果的な予算執行を実施してきた。また、財務内容の改善に向け、運営費交付金だけでなく、学生納付金、附属病院収入等の自己収入の確保、資金運用の充実及び競争的資金等の外部資金の獲得など、財源の多様化を積極的に進めた。さらに、年俸制の導入等により人件費が膨らむ中、機能強化促進係数に対応した人件費の抑制、クロスアポイントメントの活用など、財源確保に向けた取組を推進した。

以下では、7つのセグメントに分け、各セグメントの事業を説明する。



各セグメントの主な区分方法	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
人文・人間科学系	人文学研究科、国際人間科学部、国際文化学研究科、 人間発達環境学研究科、システム情報学研究科 <sup>(※)</sup> 、先端融合研究環 <sup>(※)</sup>
社会科学系	法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、 国際協力研究科、科学技術イノベーション研究科 <sup>(※)</sup> 、社会システムイノベーションセンター、 計算社会科学研究センター、経済経営研究所
自然科学系	理学研究科、工学研究科、システム情報学研究科 <sup>(※)</sup> 、 農学研究科、農学研究科附属食資源教育研究センター、 科学技術イノベーション研究科 <sup>(※)</sup> 、海事科学研究科、計算科学教育センター、 都市安全研究センター <sup>(※)</sup> 、分子フォトサイエンス研究センター、内海域環境教育研究センター、 海洋底探査センター、バイオシグナル総合研究センター <sup>(※)</sup> 、数理・データサイエンスセンター、 先端バイオ工学研究センター、海洋教育研究基盤センター、先端膜工学研究センター、 未来医工学研究開発センター <sup>(※)</sup> 、先端融合研究環 <sup>(※)</sup>
生命・医学系	医学研究科、保健学研究科、科学技術イノベーション研究科 <sup>(※)</sup> 、 都市安全研究センター <sup>(※)</sup> 、バイオシグナル総合研究センター <sup>(※)</sup> 、未来医工学研究開発センター <sup>(※)</sup>
附属病院	医学部附属病院
附属学校	附属中等教育学校、明石地区附属学校、附属特別支援学校、附属学校部
全学基盤系等	大学教育推進機構、国際連携推進機構、学術研究推進機構、産官学連携本部、バリュースクール、 保健管理センター、キャリアセンター、キャンパスライフ支援センター、アドミッションセンター、 情報基盤センター、環境保全推進センター、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、 研究基盤センター、附属図書館、事務局
<p>(※) 部局等が複数のセグメントに区分されている場合、部局等に発生している業務費用及び資産については、各部局等の常勤教員数に対する各セグメント内の当該部局の常勤教員数の割合を元に配賦しています。</p>	

#### ア. 人文・人間科学系セグメント

人文・人間科学系セグメントが令和2年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

国際人間科学部において、今年度海外派遣の中止に伴いオンラインの海外研修28プログラム(実践型GSコース:21プログラム、研修型GSコース:5プログラム、留学型GSコース(中期留学):2プログラム)研修型GSコース(国内フィールド)2プログラムを開発した。GSP海外研修はオンラインも含め218プログラムとなった(国内プログラムは42プログラム)。そのうち今年度はオンラインによる海外研修25プログラム、交換留学7プログラム、また国内フィールド27プログラムを催行した。

事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益1,882百万円(47.6%)、学生納付金収益1,612百万円(40.8%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費359百万円、研究経費179百万円、一般管理費91百万円、人件費3,098百万円となっている。

#### イ. 社会科学系セグメント

社会科学系セグメントが令和2年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

計算社会科学センターにおいて、科学研究費補助金の基盤研究S「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント:金融危機から国際関係・災害リスクまで」(研究代表者:上東貴志センター長)が新たに採択された。また、他の大型競争的資金で科学技術振興機構(JST)未来社会創造事業「超スマート社会の実現」領域探索研究「異分野共創型のAI・シミュレーション技術を駆使した健全な社会の構築」に「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」(研究代表者:上東貴志センター長)が採択された。この探索研究は2年間のスモールスタート方式で、実現可能性を見極めつつ5年間の本格研究へと段階的に研究開発を進めている。ウィズコロナ/アフターコロナによる社会変革を見据えて、国内外の研究者と異分野共創型共同研究を進めている。

事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益1,495百万円(31.2%)、学生納付金収益2,643百万円(55.2%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費482百万円、研究経費382百万円、一般管理費88百万円、人件費3,467百万円となっている。

#### ウ. 自然科学系セグメント

自然科学系セグメントが令和2年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

先端膜工学研究センターにおいて、経済産業省「地域オープンイノベーション選抜拠点(国際展開型)」に選抜され、国内外の企業とのグローバルな産学連携活動を積極的に推進した。また泌尿器科領域における医療器具開発を目指して神戸大学医学部附属病院医師らとの共同研究を行い、特許出願を行った。

システム情報学研究科において、イオンリテール、関西電力、オプテージ(共同研究実施)、日建設計総合研究所と連携し、イオンスタイル海老江において、スーパーマーケットでは世界初となる『人流等のデータとAIを活用した空調エネルギー削減システム』の実証実験を開始した。

事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益4,632百万円(34.8%)、学生納付金収益4,067百万円(30.5%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費881百万円、研究経費1,621百万円、一般管理費316百万円、人件費7,553百万円となっている。

#### エ. 生命・医学系セグメント

生命・医学系セグメントが令和2年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

医学研究科において、新規事業の「新興・再興感染症研究基盤創生事業(海外拠点研究領域)」に採択され、インドネシアの現地拠点とともに研究を推進した。成果を共著論文としてまとめ、世界に発信した。

また、東北大学の「新興・再興感染症研究基盤創生事業(海外拠点研究領域)」の分担機関となり、インドネシアにおけるCOVID-19に関する研究も推進した。

生命・医学系セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益2,028百万円(30.4%)、学生納付金収益1,214百万円(18.2%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費251百万円、研究経費921百万円、一般管理費222百万円、人件費3,408百万円となっている。

## オ. 病院セグメント

### 1 大学病院のミッション等

神戸大学医学部附属病院は、「患者さん中心の全人的な医療を指向」という基本的な考え方の下、「1. 患者中心の医療の実践」、「2. 人間性豊かな医療人の育成」、「3. 先進医療の開発と推進」、「4. 地域医療連携の強化」、「5. 災害救急医療の拠点活動」、「6. 医療を通じての国際貢献」を基本理念に定め、臨床医学の進歩と医療技術の向上に寄与することで、大学病院として社会から求められる先進的な医療の開発、地域医療への貢献及び高度医療人の養成という機能を果たしている。

附属病院セグメントは、医学部附属病院及び医学部附属病院国際がん医療・研究センターの2施設から構成されており、それぞれの特性や強みを活かしながら、一体的な経営を図っている。大学病院として社会から求められる先端的な医療の開発、地域医療への貢献及び医療人の養成を行うこととしている。

特に、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の世界的流行を受けて、高度の医療を提供する特定機能病院としての役割を維持しつつ、兵庫県下の大学病院の責務としてCOVID-19診療にも関わることで、地域医療の「最後の砦」としての役割を果たしてきた。

#### 【地域貢献】

神戸大学医学部附属病院は、地域医療の水準向上のため、兵庫県より以下の指定中核病院としての指定等を受けている。

- ・災害拠点病院の指定(平成8(1996)年12月17日指定)
- ・地域がん診療連携拠点病院の指定(平成19(2007)年1月31日指定)
- ・エイズ治療拠点病院の指定(平成8(1996)年1月16日指定)
- ・劇症肝炎等医療連携窓口の指定(平成23(2011)年4月指定)
- ・地域医療活性化センターを開所(平成26(2014)年4月開所)
- ・総合周産期母子医療センターの指定(平成27(2015)年4月指定)
- ・救命救急センターの指定(令和元(2019)年7月1日指定)

#### 【診療の特色】

##### ○ 先進医療の件数

令和3年4月現在では、以下の6件が先進医療となっている。

- ・抗悪性腫瘍剤治療における薬剤耐性遺伝子検査(※神戸大学他15施設)
- ・週術期カルペリチド静脈内投与による再発抑制療法 非小細胞肺癌(CT撮影により非浸潤がんと診断されたものを除く。)(※神戸大学他9施設)
- ・術前のS-1内服投与、シスプラチン静脈内投与及びトラスツズマブ静脈内投与の併用療法 切除が可能な高度リンパ節転移を伴う胃がん(HER2が陽性のものに限る。)(※神戸大学他46施設)
- ・テモゾロミド用量強化療法 膠芽腫(初発時の初期治療後に再発又は増悪したものに限る。)(※神戸大学他35施設)
- ・陽子線治療 根治切除が可能な肝細胞がん(初発のものであり、単独で発生したものであって、その長径が3センチメートルを超え、かつ、12センチメートル未満のものに限る。)**【外科的治療を実施する施設】**(※神戸大学他16施設)
- ・マルチプレックス遺伝子パネル検査 難治性固形がん(ステージがⅢ期若しくはⅣ期で手術が不能なもの又は治療後に再発したものであって、治療法が存在しないもの又は従来の治療法が終了しているもの若しくは

従来の治療法が終了予定のものに限り、肉腫を除く。) (※神戸大学他 13 施設)

#### ○国産初の手術支援ロボット「hinotori」を活用したロボット手術

平成 22 年 8 月にダ・ヴィンチを導入して以来、泌尿器科、食道胃腸外科を中心に多くの手術支援ロボットを活用した手術を実施してきた。

一方、令和 2 年 12 月には、神戸大学が協力し、医療用ロボットメーカーが開発した国産初の手術支援ロボット「hinotori (ヒノトリ)」を使った第 1 例目の手術を国際がん医療・研究センターにおいて実施した。手術は成功し、各メディアにも大きく取り上げられた。

#### ○充実した集中治療室・高度治療室

神戸大学医学部附属病院では、ICU (集中治療室) 20 床、HCU (高度治療室) 12 床、NICU (新生児集中治療室) 12 床、MFICU (母体・胎児集中治療室) 6 床を有しており、兵庫県内の急性期医療を担う重要な拠点的病院となっている。

#### ○脳死下における臓器移植

脳死下における臓器移植については、生前に書面で臓器を提供する意思を表示している場合に加え、平成 22 年 7 月 17 日の改正臓器移植法の施行に伴い、本人の臓器提供の意思が不明な場合も、ご家族の承諾があれば臓器提供できるようになった。

神戸大学医学部附属病院では、令和 2 年 4 月現在で肝臓 25 件、膵腎同時移植 8 件、膵臓移植 1 件、腎臓移植 9 件、肝腎同時移植 1 件の移植手術を実施しており、兵庫県内の移植医療施設として欠くことのできない存在となっている。

## 2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

神戸大学医学部附属病院では、医師等の育成のための教育機関、新しい医療技術の研究・開発を行う研究機関、高度の医療を提供する地域の中核的医療機関として、重要な役割を果たしてきた。しかし、近年、高齢化の進展や疾病構造の変化、質の高い医療を求める国民の意識の変化等に伴い、本院における医療提供の在り方、我が国の医療を先導する臨床医学研究の在り方、医療現場で活躍する医師やメディカルスタッフに対する教育・研修の在り方のそれぞれについて、国民の期待に応える充実や見直しが求められている。

このような状況を踏まえ、今後の在り方について本院の基本理念に照らしながら、院内に設置した情報分析推進室において地域の医療ニーズの変化を踏まえ、将来計画、施設整備計画、資金計画等を検討する。

中長期的な目標として、安全で質の高い医療の提供と低侵襲医療を中心とした先端的医療の研究・開発の推進、幅広い教養と多様性を受容できる国際性に優れた医療人の養成と地域医療への貢献、医療資源の有効活用や医療コストの削減による効率的な病院運営の推進と安定した経営基盤の確立、などを掲げている。

また、今後は老朽化した施設の対応や医療機器の更新など、医療環境の充実、医療設備の整備充実による病院の機能強化を進めていく必要があることから、施設整備や医療機器整備について計画的に行っていく予定である。

さらに、国際がん医療・研究センターでは、がんに対する先進的外科的治療の推進、先進的治療・革新的医療機器の開発拠点、医工連携の推進拠点、国際医療機関との先進的医療開発・研究・教育における交流拠点、神戸医療産業都市との連携を強化し、より一層の医療・教育・研究の発展に貢献できるようミッションに取り組んでいく。

## 3 令和 2 年度の取り組み等

### (1) 令和 2 年度の主な取り組み

神戸大学医学部附属病院は、「1 大学病院のミッション等」に掲げた 6 つの基本理念のもと、医療提供機能、教育研修機能及び研究開発機能の 3 つの使命を果たし、臨床医学の進歩と医療技術の向上に寄与し、医療を通じて社会に貢献することを目的とし、病院長のリーダーシップの下、医師や看護師だけではなく医

療技術者や事務職員も本目的の達成に向けて日々努力している。

令和元年7月に兵庫県より救命救急センターとしての指定を受けたことに加え、令和2年7月には救命救急病棟（ECU）の運用を開始し、外来から病棟への連携をスムーズにさせることで、救急医療体制の一層の充実・強化を図った。

また、既存設備を活用しつつ国立大学附属病院ならではの高度な専門性を発揮して膀胱がんの早期発見につなげることを目指し、令和2年度より当院初の検診事業となる「膀胱がん精密検診」の運用を開始した。新聞記事にも取り上げられた影響も受け、開始当初はスタッフの想定を超える多くの申込みがあった。

一方、国際がん医療・研究センターでは、開院当初は特に安全面を最重要視し、診療活動の拡大を慎重に図ってきたが、開設から4年目を迎えて診療体制が安定化してきたことに伴い、手術室を増室するとともに、診療単価の上昇につながる比較的高度な手術にも取り組んでいる。加えて、令和2年11月には「女性内視鏡外来」を開設し、女性スタッフ（医師・看護師・臨床工学技士）による、最新の内視鏡システムを使った鎮静下に苦痛の少ない質の高いスクリーン検査を提供している。

## (2) COVID-19 への対応状況

本院では、令和2年4月から陽性患者の受入を開始し、院内に設置した「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」でも兵庫県及び隣接する大阪府での感染状況を注視しつつ、対応病床を整備してきた。令和3年3月時点では11床の受入病床を確保しており、兵庫県からの要請に基づき、令和3年2月末までに117名の陽性患者を受け入れている。

一方、COVID-19の特性が未知であったことに加え、医療資源の不足により検査体制・感染対策も不十分であった令和2年4～5月においては、地域の連携医療機関とも協力の下、診療制限を実施し、緊急性の高い疾患を優先して治療に当たるなど、コロナ禍においても、特定機能病院として本院が担うべき診療機能の維持に努めた。

特筆すべき点としては、1度目の緊急事態宣言の発出を踏まえ、今後の流行拡大期に向けて、本来の大学病院としての機能を維持するためPCR検査体制の強化を図るとともに、検査数の増加にも対応するため、インフルエンザとの同時流行期を目前に控える令和2年12月に「PCRセンター」の運用を開始した。PCRセンターは、敷地内にある立体駐車場の一角に専用施設（検体採取スペース及び簡易診察室）を整備したものであり、発熱症状等のあるかかりつけ患者が院内に立ち入ることを未然に防ぎ、通常診療を維持するとともに、当院の術前患者のPCR検体を院外施設で受け付けることで患者の院内接触リスクを減少させつつ、検査数の増加に貢献した。

加えて、従前は院内の陰圧室で医師が都度PPEを着用した上でPCR検体採取を行っていたため、PPE着脱の手間やコストがかかる上に、疑い患者からの検体採取後は感染拡大防止の観点から一定時間換気を行う必要があった。一方、屋外に設置されたPCRセンターでは換気の必要性がないことや、常駐した検査技師が一元的に検体採取を行う体制としたことから、速やかに次の検体採取を行うことが可能となるとともに、医師の負担軽減にもつながった。

## (3) COVID-19による業務損益への影響

陽性患者受け入れのための病床確保や、治療に要する医療機器の整備、また、診療機能の維持のために徹底した院内感染対策等を実施する医療機関に対し、国や地方自治体によって多様な財政支援策が講じられた。

本院における財政支援策による業務損益への影響額は次のとおりである。

### ① 診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響額

COVID-19患者への対応には、ECMOや人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で一般患者に比べて多くの医療スタッフが関与することになることから、診療報酬上の加算措置が設けられた。

令和2年度における附属病院収益 35,717 百万円のうち、この加算による収益は 63 百万円であった。

② COVID-19 に関する補助金が附属病院セグメントの経常収益に与えた影響

厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や兵庫県独自の財源を基に、コロナ患者受入用ベッド確保に係る病床確保料や、COVID-19 診療用の医療機器整備費など様々な補助金が交付されるなど、受入体制強化や減益補填のための補助金による財政支援が行われた。令和2年度における附属病院セグメントの補助金等収益 2,228 百万円のうち、これらの補助金による収益は 1,790 百万円であった。

以上のことから、①及び②の財政支援が無かったと仮定した場合、業務収益は 40,680 百万円となり、附属病院セグメントにおける業務損益は、756 百万円の当期純損失の計上が見込まれていた。

(4) 翌年度以降の課題

病院セグメントでは翌年度以降の損益見込みとして、大規模投資（低侵襲総合診療棟新営及び中央診療棟、外来診療棟の改修に係る建物、設備投資）による固定資産減価償却費について、耐用年数の終了に伴い費用が減少する一方で、老朽化した医療機器等の更新が必要となることから、中長期的な収支状況を勘案し計画的に設備更新を行う必要がある。

また、国際がん医療・研究センターとの患者受け入れ・退院支援等について、連携をさらに強化していく必要があるとともに、医療機能の効率性向上のための平均在院日数の短縮や、後方支援病院の提携・連携強化等、さらなる地域連携の強化が必要となる。

さらに、COVID-19 の感染拡大の終息の見通しが立たない中、令和3年度以降も特定機能病院としての機能を維持しつつ、COVID-19 診療に関わり、地域医療の「最後の砦」としての役割を担い続けることは困難を伴うことであるが、行政（国や地方自治体）及び病院間の情報共有、連携の更なる強化によって現下の危機的状況に柔軟に対応し、必要な医療を提供していくとともに、持続可能な財務構造を確立すべく、継続的な増収策及び経費削減方策の実施により、経営基盤の強化及び病院経営の効率化を進めていく必要がある。

4 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして附属病院収益 35,717 百万円（84.0%）、運営費交付金収益 2,939 百万円（6.9%）がある。また、事業に要した主な経費は診療経費 23,914 百万円、人件費 15,527 百万円、一般管理費 502 百万円となり、差引 1,097 百万円の業務損益を計上した。（附属明細書（19）開示すべきセグメント情報を参照。）

次の「病院セグメントにおける収支の状況」は、病院セグメントの財政状況や運営状況をより適切に開示することを目的として、文部科学省が定めた作成要領に基づき、一会計期間における収支の状況を一定の活動区分別に表示したものである。当期における病院セグメントの業務損益 1,097 百万円に対して、外部資金を除く収支合計は 849 百万円となっている。

COVID-19 対応として、同感染症患者の受入のための病床確保やそれに伴う診療制限、及び院内感染防止対策を講じたことにより、令和2年度の収支状況は前年度から大幅に悪化した。

具体的には、令和2年5月21日に緊急事態宣言（1度目）が解除されて以降は、病床稼働や手術件数も回復傾向を見せたが、令和2年11月ごろからの新規感染者の急増に伴い令和2年12月からはICUやHCUでもCOVID-19重症者患者を受け入れ始めたこと、また、令和3年1月14日から令和3年3月7日までの約2ヶ月にわたり緊急事態宣言（2度目）が発出されたことを受け、前年度を大きく下回る状況が続いた。

しかし、「3 令和2年度の取り組み等」の「(3)COVID-19による業務損益への影響」で述べた診療報酬上の加算措置や、COVID-19対応のための補助金の措置・増額による減益補填により、同感染症患者の受入など本院が果たすべき地域医療への貢献に対して一定の財政支援を受けたところである。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

	金額	参考前年度	対前年度増減
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	4,867	4,133	734
人件費支出	△ 14,912	△ 14,549	△ 363
その他の業務活動による支出	△ 21,683	△ 20,776	△ 907
運営費交付金収入	2,939	2,941	△ 2
附属病院運営費交付金	-	-	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	2,757	2,732	25
特殊要因運営費交付金	182	210	△ 28
基幹運営費交付金(機能強化経費)	-	-	-
附属病院収入	35,717	35,898	△ 181
補助金等収入	2,557	288	2,269
その他の業務活動による収入	250	331	△ 81
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△ 1,954	△ 1,087	△ 867
診療機器等の取得による支出	△ 1,624	△ 802	△ 822
病棟等の取得による支出	△ 344	△ 168	△ 176
無形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 129	123
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-	-	-
施設費による収入	18	13	5
その他投資活動による支出	-	-	-
その他投資活動による収入	-	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△ 1,957	△ 2,074	117
借入れによる収入	1,429	701	728
借入金の返済による支出	△ 1,707	△ 1,490	△ 217
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 734	△ 821	87
借入利息等の支払額	△ 83	△ 104	21
リース債務の返済による支出	△ 780	△ 330	△ 450
その他財務活動による支出	-	-	-
その他財務活動による収入	-	-	-
利息の支払額	△ 82	△ 30	△ 52
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	956	973	△ 17
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	△ 18	58	△ 76
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 1,024	△ 1,077	53
寄附金を財源とした活動による支出	△ 200	△ 283	83
受託研究及び受託事業等の実施による収入	1,006	1,118	△ 112
寄附金収入	200	300	△ 100
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	938	1,031	△ 93

\*表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。

(注) 病院セグメント状況を基に減価償却費、引当金繰入等を控除し、資産の取得、借入金の返済等に要した額を加えることにより作成している。

I 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は4,867百万円となっているが、前年度と比較すると残高は734百万円増加している。これはCOVID-19に対応するために診療制限を行ったことに伴う附属病院収入の181百万円減少や、見舞いや面会を大幅に制限したことに伴う立体駐車場や自動販売機売上を含むその他の業務活動による収入の81百万円減少のほか、診療体制を強化するための医療スタッフの採用や将来的な人員確保のための無期雇用化を行ったこと、及び国際がん医療・研究センターにおいて手術室増室に伴い看護師数・技師数を増加したこと、並びにCOVID-19対応に伴う防疫手当の新設等による人件費支出が363百万円増加したことに加え、1本あたり167百万円のゾルゲンスマ(脊髄性筋萎縮症治療薬)をはじめとする高額注射薬剤の増加と、COVID-19対応として行った院内感染防止対策や個人防護具の購入等によりその他の業務活動による支出が

907 百万円増加となった一方、主に COVID-19 対応補助金の獲得により補助金等収入が 2,269 百万円増加したことが主な要因である。

前年度から大幅に残高が増えているが、業務活動における収支において COVID-19 対応補助金が全額収入として計上される一方、同補助金を財源とした支出は費用計上されるものに限られるためである（資産計上される支出は投資活動による収支に含まれる）。

## II 投資活動による収支の状況

投資活動においては、収支残高は△1,954 百万円となっており、前年度と比較しても 867 百万円減少している。これは従来の老朽機器の更新や新規導入等の設備投資に加え、COVID-19 対応のために人工呼吸器や人工心肺装置、PCR 検査装置等を整備したことに伴い診療機器等の取得による支出が 822 百万円増加したこと、前年度から引き続いて行った救命救急センターの整備及び COVID-19 対応として同感染症患者を受け入れる病棟・病床のゾーニングや陰圧化のほか、院内各所に飛沫感染防止用のアクリル板を設置する等の感染防止対策を実施したこと、PCR 検査の機能強化を図り、検査数の増加に対応できるようにするために PCR センターを設置したこと等により病棟等の取得による支出が 176 百万円増加した一方、借入金で整備した医療機器の構成の違いにより無形固定資産の取得による支出が 123 百万円減少したことが主な要因である。

## III 財務活動による収支の状況

病院セグメントでは、大学改革支援・学位授与機構からの借入金により施設・設備の整備を行っている。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、令和 2 年度における償還額（借入金の返済による支出、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出）は、前年度と比較して 130 百万円増加し、2,441 百万円である。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は 780 百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

## 5 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

神戸大学医学部附属病院においては、「2 大学病院の中・長期の事業目標・計画」で掲げる理念・方針に基づき、平成 24 年度から平成 27 年度の 4 カ年にかけて、低侵襲総合診療棟を新設し、中央診療棟及び外来診療棟改修の大規模投資（借入総額 158 億円）を行い、診療研究機能を着実に強化したことによる収入増や国際がん医療・研究センターにおいても、手術件数の増に伴い、業務活動の収支を改善させることができた。

また、令和 2 年度においては、COVID-19 の流行を受け、同感染症患者の受入やそれに伴う診療制限により、診療報酬上の加算措置があってもなお附属病院収入が大幅な減少となる中、COVID-19 対応のための補助金などの財政支援を活用したことにより、病院経営を維持することができた。しかし、COVID-19 流行が終息する兆しささえ見えない中、COVID-19 対応が病院経営に与える影響が長期化することが懸念され、加えて、従来どおり老朽化設備の整備・更新や、借入金の償還も並行して行っていかなければならないため、令和 3 年度も厳しい経営状況が続くことが予想される。

引き続き、大学病院の機能を十二分に果たし、COVID-19 対応を含め地域医療に対して貢献していくためには病院経営の安定化が不可欠であることから、今後も COVID-19 対応のための補助金等の財政支援を活用しつつ、継続的に附属病院収入の増収に努めていくとともに、着実な経費削減にも努め、附属病院全体として人的・物的基盤強化を図っていく。



#### カ. 附属学校セグメント

附属学校は、平成 21 年度から発達科学部附属の 6 校園を改組し、新たに、神戸大学附属学校として中高一貫教育を行う中等教育学校を含む 4 校園を設置するとともに、初等・中等教育段階での全学による教育研究拠点の構築を進めた。そのための組織として附属学校部を設置し、附属学校の運営を統括するとともに、本学における研究科等と附属学校との連携を推進している。また平成 25 年度から、幼稚園・小学校が共同で、中等教育学校が単独で、文部科学省の研究開発学校の指定（～28 年度）を受け、さらに平成 29 年度から延長指定（～31 年度）され、また中等教育学校では平成 27 年度からスーパーグローバルハイスクール（SGH）（～31 年度）の指定を受けた。ほか、平成 30 年度からは附属小学校において国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の委託事業「マノスク国際学校教育環境改善のための調査」を受託（～31 年度）し、中等教育学校では令和 2 年度から文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）（～令和 6 年度）の指定を受けるなど、外部資金の確保にも努めている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,199 百万円（82.6%）、学生納付金収益 58 百万円（4.0%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 254 百万円、一般管理費 5 百万円、人件費 1,183 百万円となっている。

#### キ. 全学基盤系等セグメント

全学基盤系等セグメントが令和 2 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

価値創造教育の全学展開及び価値の社会実装を目指して、部局横断型の教育研究組織であるバリュースクール（通称、V. School）を設置した。V. School では価値創造教育プログラムを開発し、全学から募集したスクール生に対して価値創造教育プログラムを提供するとともに、価値共創教育プロジェクトとして、企業や自治体と協力して社会的価値創造を通じて学生を教育する取り組みを実施した。具体的には、神戸信用金庫及び監査法人トーマツと連携して「With/After コロナにおける兵庫県の中小企業価値創造支援コンソーシアム～One Hyogo～」プロジェクトを実施し、コロナウイルスの影響により困窮している兵庫県内の中小企業の相談・支援を行った。

事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 6,059 百万円（81.0%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費 587 百万円、研究経費 427 百万円、一般管理費 591 百万円、人件費 5,038 百万円となっている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

財務諸表及び決算報告書リンク先

(<http://www.kobe-u.ac.jp/info/public-info/disclosure/law22/zaimu.html>)

年度計画リンク先

(<http://www.kobe-u.ac.jp/info/project/plan/index.html>)

2. 短期借入れの概要

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<p>1 短期借入金の限度額 51.4 億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 51.4 億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。</p>	<p>該当なし</p>

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成30年度	0	-	-	-	-	-	-	0
令和元年度	675	-	669	6	-	-	675	-
令和2年度	-	20,427	19,553	351	62	0	19,966	461
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-

※運営費交付金収益については、前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた金額は含めていない。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	
合計		-	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-		
合計	-		

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-		
合計	-		

## ④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額		
運営費交付金収益	4	
資産見返運営費交付金	6	①業務達成基準を採用した事業等 天変地異等による繰越
建設仮勘定見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：4 (その他経費：4) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨) 固定資産の取得額：6 (工具器具備品：6)
資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 本年度予定していた成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
計	10	
期間進行基準による振替額		
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	
建設仮勘定見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	665	
資産見返運営費交付金	-	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当（退職手当分、年俸制導入促進分）
建設仮勘定見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：665 (人件費：665) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨) 固定資産の取得額：0
資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務665百万円を収益化。
計	665	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	
合計	675	

④令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	659	①業務達成基準を採用した事業等 機能強化促進分（①先端研究の推進、②社会課題を解決する文理融合研究の推進、③先導的研究成果の社会実装への取組み、④世界で活躍し戦える人材の育成、⑤大学運営基盤の改革）、新たな共同利用・共同研究体制の充実、教育関係共同実施分、数理・データサイエンス教育強化経費 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：659 (人件費:443、旅費交通費:6、報酬・委託・手数料:86、その他経費:125) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：39 (工具器具備品:28、図書:12) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 先端研究の推進、社会課題を解決する文理融合研究の推進、先導的研究成果の社会実装への取組み、世界で活躍し戦える人材の育成、大学運営基盤の改革、新たな共同利用・共同研究体制の充実、教育関係共同実施分、数理・データサイエンス教育強化経費については、本年度予定していた成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	39	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	698	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,587	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：17,587 (人件費:17,587) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：309 (ソフトウェア:13、建物等:106、工具器具備品:151、特許権:3、図書:36) 固定資産(建設仮勘定)の取得額：62 (建設仮勘定:62) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 在学者数が学生収容定員の一定数(90%)を満たしており、かつ、学部の変員超過率が109%を下回ったため、全額収益化。
	資産見返運営費交付金	309	
	建設仮勘定見返運営費交付金	62	
	資本剰余金	0	
	計	17,958	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,307	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当(退職手当分、年俸制導入促進分)、PCB廃棄物処理費、移転費、建物新営設備費、授業料免除実施経費(追加交付分及び補正予算分) ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：1,307 (人件費:1,232、報酬・委託・手数料:8、その他経費:43、即時収益分(PCB廃棄物処理費、移転費、建物新営設備費):24) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：3 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,307百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	3	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,310	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-		
合計	19,966		



## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	P F I 事業維持管理経費 ・ P F I 事業維持管理経費：0(57円) P F I 事業に係る執行残であり、債務を繰越し、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	0	
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	P F I 事業維持管理経費等 ・ P F I 事業維持管理経費：0(57円) P F I 事業に係る執行残であり、債務を繰越し、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	0	
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	P F I 事業維持管理経費等 ・ P F I 事業維持管理経費：0(57円) P F I 事業に係る執行残であり、債務を繰越し、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 補正予算第2号（災害復旧） ・ 0（137,800円） 補正予算第2号に係る執行残であり、債務を繰越し、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	0	
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	0
	計	-	
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	356	学内プロジェクト ・ 学内プロジェクトにおいて、翌事業年度以降において達成される予定の部分があるため、当該債務を繰越し、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	105	退職手当 ・ 退職手当（退職手当分）79 ・ 退職手当（年俸制導入促進分）26 退職手当にかかる執行残であり、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	461	
令和3年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	

## ■ 財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	機械装置、船舶、車両運搬具等が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
図書	附属図書館が組織として管理する教育・研究の用に供される図書であり、取得価額をもって資産計上される。図書は除却する際に費用として認識され、使用期間中における減価償却は行われない。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金	特定の事業資金の調達のため、国立大学法人等が独立行政法人大学改革支援・学位授与機構又は民間金融機関から借り入れた長期借入金の残高。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理運営その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
附属病院収益	附属病院における診療行為により獲得した収益。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失、受取保険金等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証券損益累計額（確定）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証券損益累計額（その他）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。
損益外利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。